

わたしたちは広報紙を 廃止します！！



指導教官：自治大学校客員教授 藤島 昇
第2部課程 第186期 第1班

38番	豊明市	川端 龍也
9番	米沢市	市川 雄太
12番	土浦市	小林 武司
34番	焼津市	池谷 康史
41番	東員町	小河 信彦

目 次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
第2章 課題の抽出	4
第3章 対策に向けた現状分析	5
第4章 対策の方向性	9
第5章 政策提言	11
おわりに	14

提言要旨

行政広報の目的：必要な人に必要な情報が必要な時に届くこと

広報紙は行政にとって重要な情報発信ツール

現状分析

アンケートや既存の調査データから現状を分析

- ・ 広報紙の作成費用は、広報予算の約 66%を占める
- ・ 広報紙をどの程度読むか
毎月読む 24% ほとんど毎月読む 25%
全ページ読む 29% 必要な記事だけ読む 42%

課題の抽出

- ・ 広報紙は行政が期待しているほど読まれていない
- ・ 配布方法にリスクがある

対策に向けた現状分析

広報紙の課題解決のために、既にいろいろな取組がなされている

目的は達成されているか？

ゼロベースで検討

情報通信環境が変化している

インターネットやスマホの普及

広報媒体の多様化

対策の方向性

広報紙の記事内容を整理

アプリなどを活用した先進事例

先進事例の優れた点

政策提言

ベストミックス

第1の矢：広報紙閲覧用アプリの導入とLINEでの情報発信

第2の矢：チラシ・ポスターの導入

第3の矢：広報紙の段階的廃止とホームページの充実

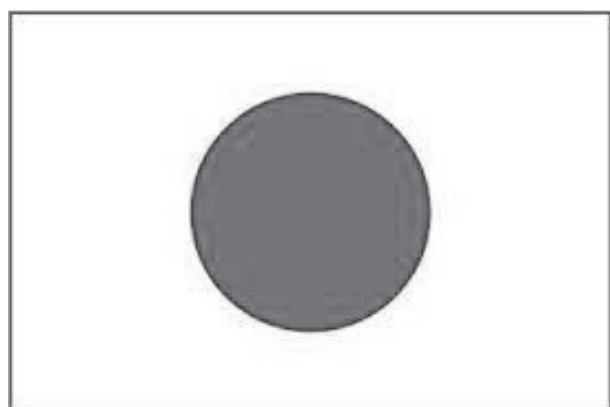
インバウンド(外国人観光客)誘致に

よる地域振興策

～“タイ映画の聖地” 香取へおいで～

ราชอาณาจักรไทยภาพยนตร์ดินแดนศักดิ์สิทธิ์

Katori, Japan มาดูทาคยะซาซากิ



JAPAN



THAILAND

指導教官 三輪 和夫

【第2部課程 第186期 第2班】

千葉県市原市	22番	岩田 純一
千葉県香取市	24番	佐々木 卓也
静岡県島田市	32番	佐々 信広
静岡県磐田市	33番	朝倉 直
兵庫県相生市	43番	久保 敏宏
宮崎県国富町	56番	水元 慎一郎

目 次

はじめに

政策提言の概要	1
千葉県香取市とは	2

第1章 現状	3
第2章 課題	5
第3章 提言	7
1 タイ人のニーズに応じて魅力向上	8
2 フィルムコミッションからロケツーリズムへ	10
3 佐賀県との超広域連携で相乗効果	12
提言に係る事業費等	13

おわりに

はじめに

少子高齢化の進展により、生産年齢人口が減少していることから、地域を牽引する産業が乏しい地方都市においては、将来の地域経済の発展に先行きの不安を抱えている。

このような状況を踏まえ、際立った産業がない地方都市では、既存の地域資源や地域の魅力を最大限に引き出すことによる地域経済の活性化が重要であると考え、その具体策を模索することとした。

現在、国内では、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップなどの開催を控え、インバウンド（外国人観光客）が増加することが見込まれることから、全国各地でインバウンドを呼び込む取り組みを実施している。

本研究では、タイで放映された映画やテレビドラマのロケ地になったことでタイ人観光客が増加している千葉県香取市を取り上げることにした。

香取市では、タイ人観光客の増加に伴いタイ人を市の職員として雇用し、市内外に情報発信するなど観光客誘致に向けた対策を実施しているものの、成果に繋がっていないことから、最近では、観光客数が頭打ちになりつつある。

何より地域全体が、現在の来客は、映画やドラマによる一過性のものであるという認識が弱く、映画やドラマの終演による来客数の減少という危機感が薄いのが実情である。

タイ人観光客を継続的に来訪させるためには香取市だけで事業を展開して行くのではなく、官民が一体となって、また、従来の発想を超えて取り組むことが重要であると考えます。

そこで今回の私たちの研究では、タイ人観光客を受け入れる前提となる基盤整備の提案はもとより、今までの香取市が検討してこなかった「観光地間の連携」の部分に踏み込んだ政策を提言したい。

政策提言の概要

●現 状

- 1 香取市ではタイのドラマや映画のロケ地となり、タイ人観光客が急増
- 2 地域の魅力を発信し活性化しようとする団体・企業が存在
- 3 観光地でも市民が日常生活を営む（観光・生活空間混在）
- 4 官民一体でタイ人観光客の誘致に成功した佐賀県



●課 題

- 1 食事、買い物をする店の不足が地域での“消費”に影響
- 2 観光に関わる団体や地元企業との間で考えに隔たり
- 3 英語、中国語の案内表示はあるが、タイ語による案内表示が不足
- 4 タイの映画やドラマの放映が終わり、タイ人観光客が一過性となる懸念
- 5 タイ人観光の先進地である佐賀県との連携



●提 言

提言1 タイ人のニーズに応じて魅力向上

提言2 フィルムコミッションからロケツーリズムへ

提言3 佐賀県との超広域連携で相乗効果



消費をかきたてる魅力あるまち

＋ 継続的なタイ人観光客の来訪 ＝

地域での消費額増 つまり 地域経済の活性化

しゅまりない こ

朱鞠内湖のプレミアムな観光資源を活用した 多面的な地域振興

～ 絶滅危惧種「イトウ」の保護と持続可能な観光振興 ～



ほろかないちょう
【北海道幌加内町 朱鞠内湖 Photo by S.Katsu】



【指導教官】

自治大学校客員教授 藤島 昇

【第2部課程 第186期 第3班】

3番 北海道幌加内町 新江 和夫

5番 青森県八戸市 見付 和昭

6番 岩手県盛岡市 門間 雄咲

47番 山口県萩市 江村 友成

53番 長崎県島原市 森松 亮介

～ 目 次 ～

● 政策提言の要旨	1
◆ はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 幌加内町の概要と朱鞠内湖地区の状況	2
2 幻の魚「イトウ」	3
3 イトウ保護の取組	3
4 イトウの地域資源としての価値	4
5 イトウに関わる主な組織とその取組	4
第2章 課題抽出	5
1 識者へのインタビュー	5
(1) 勝 千秋 氏	5
(2) 江戸謙顕 氏	7
2 課題抽出	10
課題1 イトウの保護を行う人材・財源の不足	10
課題2 事業に携わる組織運営体制が脆弱	10
課題3 朱鞠内湖周辺施設の老朽化等	11
第3章 目標設定と政策提言	11
1 目標設定	11
2 政策提言	12
提言1 新たな官民連携組織「(仮称) シュマリ」による 観光振興の確立	12
提言2 「(仮称) シュマリ」での役割分担の明確化	12
提言3 「(仮称) シュマリ」における幌加内町の実施施策	12
3 期待される効果	13
◆ おわりに	14

● 政策提言の要旨

現 状	<p>○幻の魚「イトウ」は、現在、国内最大の淡水魚で北海道内にのみ生息し、絶滅危惧種に指定されている。</p> <p>○朱鞠内湖の「イトウ」は、漁業権による保護に加え、漁業協同組合が定めた遊漁ルールにより保護が図られているが、生息数をはじめ生態は、不明な部分が多い。</p> <p>○朱鞠内湖のアングラ（釣り人）は、年間1万人を超え近年は増加傾向にあること、また、「イトウ」に魅了された経済的に裕福なアングラも多く「イトウ」は、地域資源としての価値が非常に高い。</p>
課 題	<p>○朱鞠内湖の「イトウ」の生息数を含む生態の調査には、人材と財源が不足している。</p> <p>○朱鞠内湖周辺の観光振興を推進する朱鞠内湖観光推進協議会は、人手が不足しているとともに、協議会を構成する団体の役割分担が不明瞭である。</p> <p>○観光客を受け入れる朱鞠内湖周辺施設は、老朽化が進むとともに設備更新が遅れており、かつ客室数も不足している。</p>
視 点	<p>○希少な地域資源を保護しながら活用するためには、多くの観光客を呼び込むのではなく、消費額を増加させる官民連携の政策が必要である。</p> <p>○自然環境を保ちつつ、持続的に地域資源として活用するためには、自然環境の保護に要する費用を生む（＝稼ぐ）仕組みが必要である。</p>
目 標 設 定	<p>○イトウの棲家である朱鞠内湖の環境保護</p> <p>○イトウを活用した持続的な地域経済の発展</p>
政 策 提 言	<p>○新たな官民連携組織「（仮称）シュマリ」による観光振興の確立</p> <p>○「（仮称）シュマリ」での役割分担の明確化</p> <p>○「（仮称）シュマリ」における幌加内町の実施策</p>

「おいでんせえ！ほしふる街道へ」

～広域ルート開発によるサイクリストの誘客～



【指導教官】 自治大学校客員教授
市橋 保彦

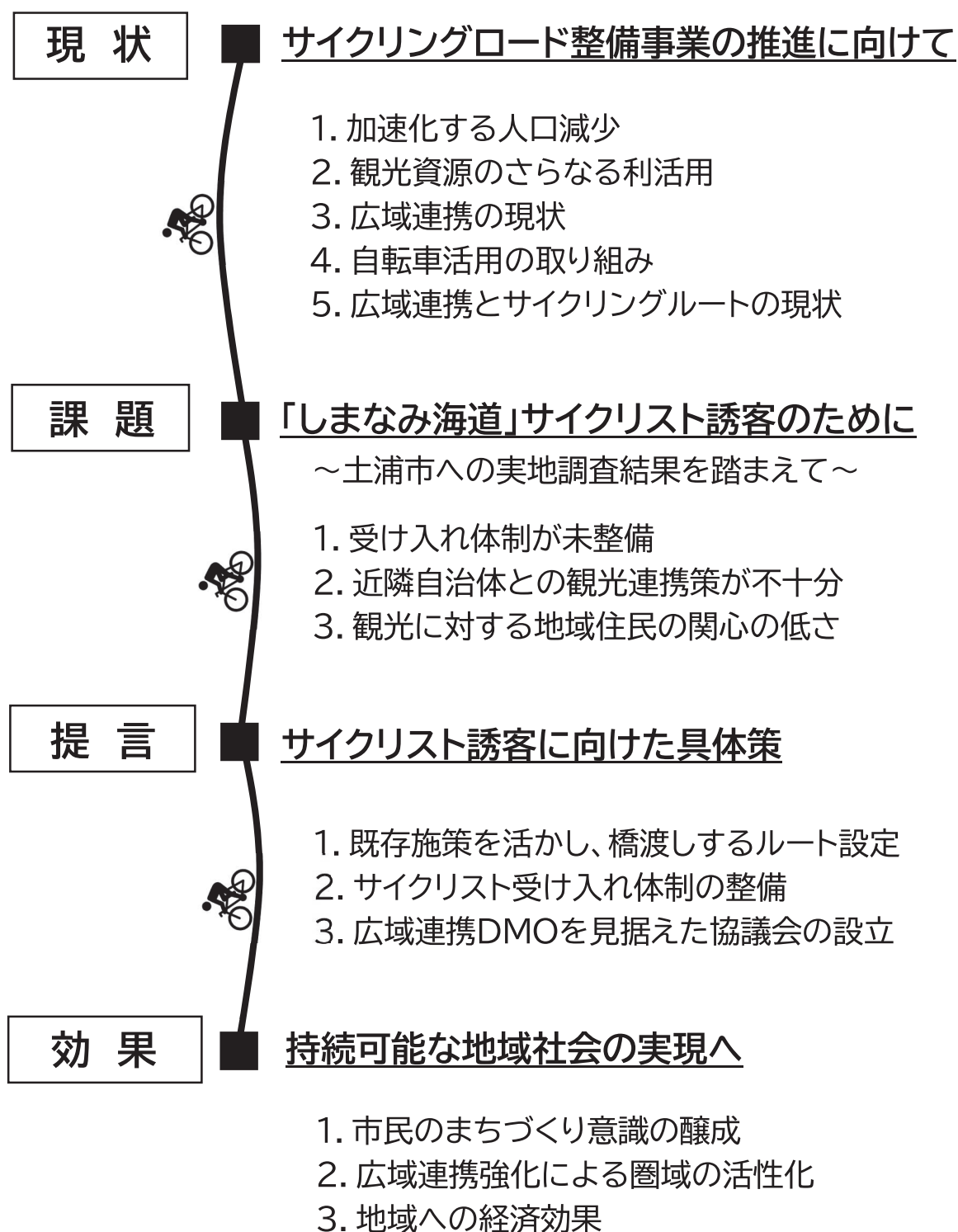
【第2部課程 第186期 第4班】

30番	岐阜県	各務原市	國井 幸英
42番	滋賀県	草津市	吉田 克己
◎46番	岡山県	井原市	西本 晴雄
60番	千葉県	成田市	河野 雅祐
62番	愛知県	阿久比町	山内 秀明

目次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
第2章 サイクリスト誘客のための課題	6
第3章 政策提言	8
第4章 効果	12
おわりに	13

《 政策提言の要旨 》



生活困窮者自立支援法に基づく 支援体制の再構築

～小田原市における支援体制の充実～



【指導教官】

自治大学校客員教授 西藤 公司

【第2部課程 第186期 第5班】

26番	神奈川県小田原市	塚田 崇
28番	神奈川県海老名市	今野 康宏
31番	静岡県伊東市	山田 恵理子
58番	鹿児島県日置市	下池 健治
61番	長野県茅野市	佐々木 敏明
63番	奈良県広陵町	松谷 智

目 次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 生活困窮者自立支援制度の概要	2
2 小田原市の概要と基本情報	4
3 小田原市の生活困窮者自立支援に関連する制度運用	4
第2章 課題の抽出	6
第3章 先進事例調査	6
第4章 政策提言	7
提言1 はしわたシートの活用	7
提言2 支援会議の設置	9
提言3 相談体制の再構築	9
提言4 伴走型による自立支援	10
必要経費と政策効果	11
おわりに	13

政策提言の要旨

生活困窮者自立支援法に基づく支援体制の再構築

生活困窮者自立支援制度を取り巻く状況

- 第2のセーフティーネットの構築を目的に生活困窮者自立支援法が平成27年4月に施行された。
- 制度の課題へ対応するため平成30年10月に同法改正法が施行された。

小田原市の取組の現状

- 必須事業と子どもの学習支援事業を実施してきており、令和元年度から家計改善支援事業、就労準備支援事業を実施している。
- 相談件数は全国平均に近いが、プラン作成件数及び就労支援対象件数は全国平均と大きく差がある。

小田原市における課題の抽出

- 生活困窮者の定義による支援の範囲を限定的に捉えているのではないか。
- 生活困窮者の把握及び相談受付が受け身になっているのではないか。
- 自立支援の取組のための組織体制が十分か。
- 個人情報の取扱いの制約への対応が必要である。

政策提言

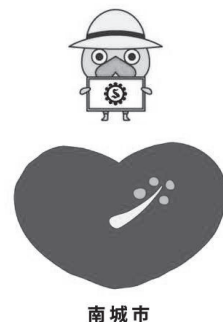
- 提言1 「はしわたシート」の活用
- 提言2 支援会議の設置
- 提言3 相談体制の再構築
- 提言4 伴走型による自立支援



効果

- これまで把握できなかった生活困窮者の把握が可能になる。
- 伴走型による自立支援により、自立につながるケースが増える。
- 中長期的に扶助費の減少が期待できる。
- 支援した結果として、市税等滞納額の削減、非課税者から納税者に移行することも考えられ、歳入面での効果も期待できる。

持続可能な健康都市 「沖縄県南城市」を目指して



(南城市知念岬公園)

指導教官：和田 裕生

第2部課程 第186期 第6班

7番 宮城県登米市 佐々木 健

8番 宮城県大崎市 後藤 貴幸

23番 千葉県流山市 高松 秀人

27番 神奈川県秦野市 三川 辰徳

59番 沖縄県南城市 大城 昌直

目次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	
1 南城市の概要	2
2 南城市国保医療費の現状及び特徴	3
第2章 課題の抽出	
1 生活習慣の視点	4
2 特定健診及び保健指導の視点	7
第3章 政策提言	
1 ブランドメッセージの発信による市民の健康意識の醸成	9
2 AIを活用した受診勧奨	10
3 医療（かかりつけ医）との連携による受診勧奨及び保健指導	11
4 インセンティブの付与による受診勧奨	12
5 政策の到達目標	13
おわりに	14

政策提言の要旨

(この政策提言は主に国民健康保険事業が対象)

現状分析

○高い医療費

過去 10 年において南城市の市民一人当たりの年間医療費は、沖縄県内 11 市の中で高額の方から数えて毎年度 1 位、2 位で推移しており、医療費の適正化が課題である。

○特徴

南城市の総医療費に占める慢性腎不全の割合は全国平均の 2 倍であり、その主な治療法である人工透析は、医療費全体（約 40 億円）の約 1 割を占めている。

○人工透析（重症化）に至る背景

基礎疾患に糖尿病を持つ方が約 57% であり、糖尿病の主な背景はメタボにある。
【メタボ→糖尿病→人工透析】

○メタボ発見につながる手がかりの伸び悩み

メタボ該当者（予備群含む）の早期発見・早期支援を促進するためには、特定健診の受診・保健指導が有効であるが、近年、受診率が 40% 代前半で伸び悩んでいる。

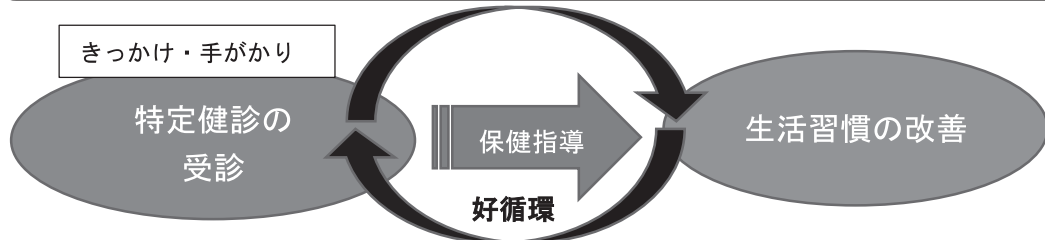
課題の抽出・解決方法

○生活習慣の視点

食・生活リズムの実態から解決方法を検討

○特定健診・保健指導の視点

未受診者対策及び効果的な保健指導の観点から解決方法を検討



政策提言

①健康意識の醸成

★ブランドメッセージの発信

②受診勧奨・保健指導

★AI を活用した受診勧奨

★医療との連携による受診勧奨・保健指導

★インセンティブ付与

目指す効果

国民健康保険の医療費増加を抑制するとともに、市民全体の持続可能な健康づくりに貢献することを目的とする。

地域コミュニティが活性化する 公民館の再生を目指して

～桐生市における公民館の統合の推進～



第2部課程 第186期 7班

指導教官 三輪和夫

メンバー	2番	竹村 大樹	(北海道新十津川町)
	4番	木村 純一	(北海道幕別町)
	14番	金子 秀明	(群馬県桐生市)
	25番	田村 直美	(神奈川県小田原市)
	49番	中濱 弓博	(香川県高松市)

目次

政策提言の要旨.....	1
はじめに.....	2
第1章 現状分析.....	2
1 桐生市の現状.....	2
(1) 地勢.....	2
(2) 人口動態.....	2
(3) 財政状況.....	3
2 桐生市公共施設等総合管理計画.....	3
3 公民館を取りまく現状.....	3
(1) 法律上の位置付け.....	3
(2) 全国的な情勢.....	3
(3) 桐生市における現状.....	4
第2章 課題の整理.....	5
1 公民館の統合の考え方.....	5
(1) 基本的な考え方.....	5
(2) 具体的な統合案.....	5
2 公民館機能への影響.....	5
3 住民の理解.....	5
(1) 先進事例調査（千葉県習志野市、東京都国分寺市）.....	5
(2) 計画策定手法の先行例（他自治体）.....	6
(3) 住民意見（公民館に求める機能等）.....	7
4 実現可能なスケジュール.....	8
第3章 政策提言.....	8
1 公民館の統合案.....	8
(1) 考え方.....	8
(2) 具体的な統合案.....	10
2 公民館機能の検証.....	10
3 住民理解を得るための方策.....	11
(1) 住民への説明機会の充実及び住民からの積極的な意見聴取.....	11
(2) 統合メリットの提示（統合する公民館のハード・ソフト面の充実策）.....	12
4 統合スケジュール.....	12
第4章 効果.....	13
1 費用削減効果等.....	13
2 公民館としての機能強化.....	13
おわりに.....	14

政策提言の要旨

現状分析

- 桐生市の地勢、人口動態及び財政状況
- 桐生市公共施設等総合管理計画
- 公民館を取りまく現状

課題の整理

- 1 公民館の統合の考え方
- 2 公民館機能への影響
- 3 住民の理解
- 4 実現可能なスケジュール

先行事例 等の調査

- 習志野市：統合に係る住民との対話
- 国分寺市：魅力ある公民館づくり
- 他自治体：計画策定手法の先行例
- 住民意見のリサーチ

政策提言

- 1 公民館の統合案
- 2 公民館機能の検証
- 3 住民理解を得るための方策
- 4 統合スケジュール

期待する効果 と将来展望

- 公民館の統合による費用削減効果
- 地域コミュニティの活性化



子育て世帯に選ばれるまち 子育て世帯争奪戦を制するために
～ オールドタウンからキッズタウンへ ～



指導教官：自治大学校客員教授 西藤 公司

第2部課程 第186期 第8班

21番 千葉県 習志野市 秋田 兼利

29番 岐阜県 土岐市 寺西 智子

35番 静岡県市町村職員共済組合 増井 周一郎

36番 愛知県 春日井市 坂口 涼亮

48番 山口県 周南市 柿並 裕司

51番 佐賀県 多久市 吉永 学

目 次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 春日井市の現状	
(1) 市の概要	
(2) 市の人口動態	
(3) 市の近隣都市の状況（中京大都市圏）	
(4) 市の子育て世帯に対する施策	
2 子どもの教育環境及びニーズ	
(1) 住宅購入による転入転出が想定される世代の分析	
(2) 子育て世代の人口が増加している他市の状況	
(3) 小学校低学年児童の放課後の過ごし方について	
第2章 課題の抽出	7
1 他市町村と差別化できるだけの教育施策がない	
2 すべての子どもが放課後に多様な体験ができる場所がない	
第3章 政策提言	8
1 教育課程特例校の整備	
(1) 英語・理数科教育に特化した教育課程特例校の整備	
(2) 全市への展開スケジュール	
2 多様な体験ができる小学生の放課後居場所づくり	
3 移住者向けの居住整備（空き家利活用）	
(1) 高蔵寺ニュータウン地区における空き家の現状	
(2) 全市展開に向けた移住者向けの居住整備	
4 政策効果	
5 事業の主な予算と財源について	
おわりに	14

提言要旨

背景

全国的な人口減少問題に対し継続的な行政運営を行うため子育て世帯に対し移住定住対策を打つ

現状分析

- ① 30～40代に持ち家を購入する子育て世帯が多数いる
- ② 教育環境により居住地を選択する子育て世帯が存在する
- ③ 子どもの将来のため習い事に通わせたい親のニーズがある

春日井市の課題 1

- ① 他市町村と差別化ができるだけの教育施策がない
- ② 子どもが放課後に多様な体験ができる場所がない

政策提言

① 教育課程特例校設置
「英語」「理数」教育に特化したカリキュラムを実施する学校を設置

② 放課後居場所づくり
全ての児童が放課後に多様な体験ができる場を提供

③ 移住者向け居住整備
市外からの特例校入学希望世帯に空き家住宅の斡旋を実施

「こどもの可能性を伸ばせるまち春日井」としてのブランド化を目指す

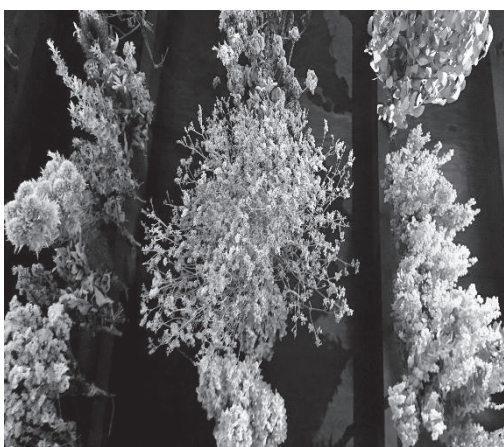
効果

- ① 子育て世帯数の増加(5年で50世帯)
- ② 空き家の解消(5年で15戸)
- ③ 財源確保(年間約5000万円)

指導教官：
流通経済大学
法学部教授
塚田 桂祐



女性が自分らしく 住み続けられるまちへ ～進化するベッドタウン



第2部課程 第186期 第9班
1番 北海道砂川市 米谷 和敏
19番 埼玉県久喜市 北川 昇
40番 愛知県東郷町 松尾 千登勢
45番 鳥取県米子市 横木 理映
54番 長崎県諫早市 平野 良行

目次

○ 報告書概要	1
第1章 現状分析	2
第2章 課題の抽出・施策の方向性	4
第3章 政策提言	5
3-1 序論 モデルケースの設定	5
3-2 提言1 全小学校区にコワーキング・スペースを設置	6
3-3 提言2 「まちが子育て」大作戦	9
3-4 提言3 「こまちストリート」の展開支援	11
3-5 提言4 「女性が暮らしやすい街」としてのプロモーション	13
第4章 目標・費用対効果	14



Clarte (久喜市菖蒲町菖蒲)

報告書概要

- 人口減少の第1の要因は、20～39歳の若年女性人口の減少である
- 地域の持続性を高めるため、域内の若年女性人口を減少させない方策、特に「いかに域内の女性が転出せずに住み続けられるか」を検討することが重要

現状分析

女性の居住トレンド及び埼玉県久喜市の現状分析

- 地元で女性の就きたい職がないことが転出の原因
- 女性は「便利で楽しい街」を求めている
- 久喜市は典型的ベッドタウン、30年後に若年女性ほぼ半数に
- 久喜市は社会減が大きくその要因は若年層の転出
- 久喜市の若年女性は職住近接を望み転出を希望

課題抽出

- 女性の多様な働き方を受け止める雇用状況がない
- 子育てを楽しめる環境のさらなる充実が必要
- 暮らしを楽しめる住環境のさらなる魅力アップが必要

方向性

女性が自分の望むライフスタイルを選び、自分らしさを追求できる環境を作ることで、若年女性の転出を防止し、持続可能な地域社会を維持する

政策提言

女性の転出が多く発生する就職、結婚、出産などのタイミングを踏まえ、ターゲットとして3つのモデルケースを設定

- ① これから就職を控えた大学生
- ② 就職している独身女性
- ③ 子育て女性

提言1
全小学校区にコワーキング・スペースを設置

提言2
「まちが子育て」大作戦

提言3
「こまちストリート」の展開支援

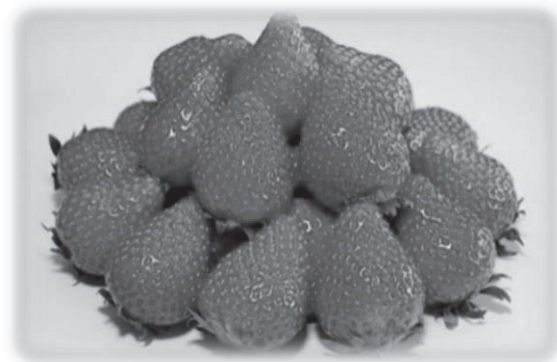
提言4
「女性が暮らしやすい街」としてのプロモーション

効果・費用

- 2050年時点の女性人口減少率を $\Delta 47.9\%$ → $\Delta 27.9\%$ に改善
- 具体的施策から費用を算出

廃校施設をいちごの拠点に

～廃校となる施設の利活用について～
栃木県佐野市立山形小学校



指導教官：和田裕生

第2部課程 第186期 10班

55番	熊本県	相良村	大土手	寛
37番	愛知県	碧南市	小笠原	輝
44番	兵庫県	たつの市	内海	茂良
13番	栃木県	佐野市	荒井	泰一
18番	埼玉県	深谷市	堀口	浩正

目次

政策提言の概要	1
1 はじめに	2
2 現状分析	
(1) 佐野市の概要	2
(2) 学校の状況	3
(3) 廃校の状況	4
3 課題抽出	
(1) 施設の財産処分	4
(2) 防犯上の懸念	4
(3) 廃校施設の活用方法	4
4 政策提言	5
(1) 提案概要	5
ア 施設活用の考え方	5
イ いちご「スカイベリー」の栽培について	6
(2) 事業概要	
ア 想定する新規就農希望者数及び研修期間	7
イ 農業施設等の整備内容	7
ウ 事業運営の方法	7
エ 事業費の内訳等（市負担分）	8
オ 新規就農希望者の収支試算	9
カ 施設整備等スケジュール	10
キ 山形小学校の主な施設概要	10
(3) 他の施策との事業費比較	11
ア 学校施設の解体、学校用地の売却	11
イ 廃校となった教室内にいちご栽培設備の導入	11
(4) 提言効果	12
5 おわりに	13

政策提言の概要

検討の背景

佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画により学校の統廃合の推進
→廃校予定の山形小学校の活用方法を検討



現状と課題

【現状】

廃校による余剰施設の発生

【課題】

施設を有償で貸与・譲渡する場合の財産処分手続
不審者の立ち入り等による防犯上の懸念
地方での廃校活用の停滞



政策提言

新規就農希望者のいちご栽培研修施設
及び小学生等の体験学習施設としての利活用



事業効果

余剰施設の有効活用
次世代のいちご農家の育成
『スカイベリー』の生産振興で知名度向上

地域資源を活かした二拠点生活 ～週末は太田にいます～



指導教官

自治大学校客員教授 塚田 桂祐

第2部課程 第186期 第11班

15番 伊勢崎市 国定 成世

17番 飯能市 小見山 亮

50番 佐賀市 横尾 仁

16番 太田市 新島 淳治

20番 坂戸市 根本 隆史

目 次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	
1 太田市の現状	2
(1) 太田市の立地及び産業	2
(2) 太田市の空き家の状況	3
(3) 太田吉沢ゆりの里跡地について	3
2 都市部における移住希望者の現状	3
(1) 移住相談者の推移	3
(2) 都市部の住民の農山漁村地域への移住希望	4
(3) 都市住民が移住先で求める過ごし方	4
第2章 課題抽出	
1 データから ～太田市の課題（人口減少、空き家、太田吉沢ゆりの里）～	5
(1) 人口減少	5
(2) 空き家	6
(3) 太田吉沢ゆりの里	6
2 インタビューから ～群馬県への移住希望の状況～	7
第3章 政策提言	
1 地域とつながる、地域がうるおう「サポート付き体験農園」	8
2 空き家お試し住宅による二拠点居住	9
第4章 目標設定	
1 事業開始スケジュール	11
2 市外向け体験農園利用件数	12
3 空き家を利用したお試し住宅の利用件数	12
4 二拠点居住による経済効果	13
おわりに	14

政策提言の要旨

現状分析

事例団体 群馬県太田市(都市部へのアクセス良好)

- ①立地及び産業
- ②空き家の状況
- ③太田吉沢ゆりの里跡地
- ④都市部における田園回帰、二拠点居住の動向



課題

- ①空き家の増加による周辺環境や住民への悪影響
- ②太田吉沢ゆりの里跡地の荒廃
- ③地域の魅力を活かした移住希望者へのサポート体制の不足

政策提言

ゆりの里跡地を活用し、都市部からの移住者を呼び込む

- ①地域とつながる、地域がうるおう「サポート付き体験農園」
- ②空き家お試し住宅による二拠点居住

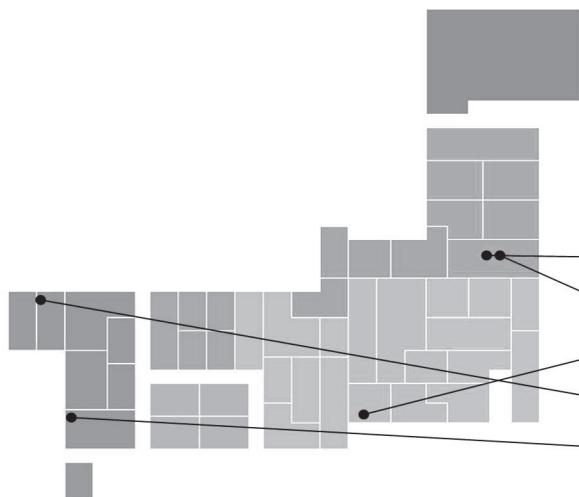
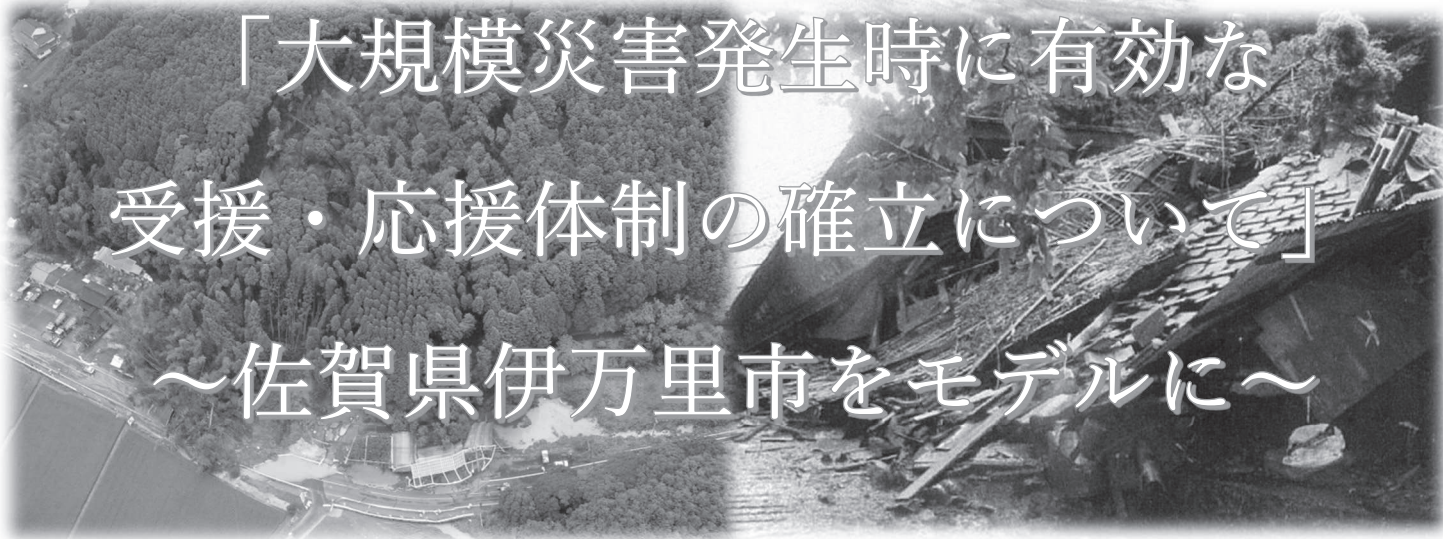
目標

- ①事業開始スケジュール
- ②市外向け体験農園利用件数増加
- ③空き家を利用したお試し住宅の利用件数
- ④二拠点居住による経済効果

経済活性化と人口増加に向けた
空き家や遊休農地の有効活用の実現



「大規模災害発生時に有効な
受援・応援体制の確立について」
～佐賀県伊万里市をモデルに～



【指導教官】

自治大学校客員教授 市橋 保彦

【第2部課程 第186期 第12班】

10番 福島県郡山市 吉成 和弘

11番 福島県田村市 坪井 健広

39番 愛知県田原市 渡會 俊也

52番 佐賀県伊万里市 大川内 聡

57番 鹿児島県出水市 園屋 治

目次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
佐賀県伊万里市の概要	2
1 佐賀県伊万里市における災害対応体制	3
2 被災した自治体の検証結果	4
3 全国の自治体での受援計画策定状況	5
第2章 課題抽出	5
第3章 政策提言	6
提言1 実効性のある受援体制の整備	6
提言2 的確な応援実施のための体制整備	10
提言3 職員の災害対応能力の育成	11
提言4 ボランティア求人情報の公開と人材登録制度の創設を佐賀県に要請	12
おわりに	14

政策提言の要旨

現状分析

- ・佐賀県伊万里市における災害対応体制
- ・被災した自治体の検証結果
- ・全国の自治体での受援計画策定状況

課題

- ・災害発生時に被災自治体で受援体制が整っていない
- ・派遣された人員の能力が事前にわからないので効果的な配置ができない
- ・災害対応経験のある職員が少ない、職員が役割を十分に把握していない
- ・ボランティアの集まりに偏りがあり、不足する地域がある

政策提言

- 提言1 実効性のある受援体制の整備
- 提言2 的確な応援実施のための体制整備
- 提言3 職員の災害対応能力の育成
- 提言4 ボランティア求人情報の公開と人材登録制度の創設を佐賀県に要請

政策目標

**伊万里市の災害対応力の強化を図り
住民の安全安心を確保する**